

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 18-015

PDCA	事務事業名	総務管理事務（総括）	部課等名	福祉部国保年金課	担当	竹内	
					内線等	384	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節：第3節 健康増進と医療体制の充実					
		基本施策：2. 地域医療体制					
		単位施策：（2）国民健康保険の安定した運営					
	根拠法令等	国民健康保険法					
	対象・目的	被保険者資格の適正化により、給付事務及び保険税賦課の適正を図る。また、保険者共同電算処理により給付事務の効率化を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	国保資格の取得及び喪失に係る各届出の審査、国保連合会からの年金受給者リストによる退職被保険者等の職権適用の適正な処理の実施。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①資格取得喪失等処理件数	7,550	7,892	7,892	件	
		②共同電算処理件数	455,469	441,814	425,850	件	
		事業費	29,914	23,400	20,955	千円	
		人件費	1,015	999	1,034	千円	
		総事業費	30,929	24,399	22,259	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	①総務費用の被保険者1人当たり負担額	912	690	624	円		
	②国保連合会負担金の被保険者1人当たり負担額	41	123	41	円		
	③共同処理に要する被保険者1人当たり費用額	283	287	292	円		
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①資格の適用の適正化率	実績値	—	—	45.8	%
			目標値	—	—	45.0	
		実績値					
		目標値					
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B					
		令和3年3月に本格運用が予定されている、マイナンバーカードを活用した資格確認のオンライン化に対応するため、今年度に必要なシステム改修等の準備作業を適切に実施することができた。また、住民票の異動や厚生年金の資格取得等に伴う届出の勧奨等を行うことにより、被保険者資格の適正化に努め、適正な給付を実施することができた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
資格確認のオンライン化に対応するため、引き続き、システム改修等の必要な準備作業を適切に実施する。また、国民健康保険の広域化に伴う事務処理の標準化・効率化の一つでもある、高額療養費の申請勧奨・受付事務の見直しや申請手続きの簡素化について、被保険者の利便性の向上の観点からも実施に向けて取組みを進める必要がある。適正な資格管理により、保険税の賦課徴収及び保険給付を実施し、広域的かつ効率的な事業運営を実施していく必要がある。							
令和2年度の目標		成果指標			目標値	単位	
		①資格の適用の適正化率			46.0	%	